

広島市の保育の公的責任を問う！

社会福祉法人による補助金の私的流用が発覚

日本共産党



一般質問に立つ近松さと子議員＝
9月22日、本会議

内部告発うけても踏み込まず 表彰までしていた広島市

子どもたちのためのお金を 長年にわたって食い物に

公立園の民間移管は白紙にすべき

今年8月、社会福祉法人ひまわり福祉会（広島市で3園、大竹市で1園の保育園を運営）が、2億8千万円の補助金を私的に流用していたことが判明。この事実は10年にわたって市の定例監査で見逃されてきました。

広島市は今年1月、内部告発も受けていながら事前予告し、踏み込んだ調査を行いませんでした。それどころか今年4月、社会福祉に貢献したとして表彰していました。

子どもたちのために使われるべき補助金を使い込み、幼い子どもの権利を侵害してきたのですから言語道断です。

広島市には、認可制度で保育事業を任せる法人に対し監督する義務があります。日本共産党は、「広島市が保育園の民営化を進めるために法人への監査が甘くなったのではないかと」厳しく指摘しました。

民間移管が計画されている9つの公立保育園の保護者は、「市が責任を持つてきちんとした民間法人を選ぶ」と言いながら、長年にわたって今回のような不正を見抜けなかったことに不信感を募らせています。

日本共産党は、広島市への信頼が著しく損なわれた今、民営化計画をいったん白紙に戻すよう求めました。

「子ども・子育て新システム」の導入に広島市は反対を

「子ども・子育て新システム」の導入により、営利目的の「民間参入」を増やし、国や自治体の保育責任をなくして保育士の配置や保育施設の水準を引き下げれば、子どもたちの発達は保障されません。

また、障害や虐待の恐れのある子どもの保育が守られるのか、ひとり親家庭の利用料の負担増など多くの問題を抱えています。

ひまわり福祉会の不正の主な内容

- 理事長の親族に、勤務実態が無いのに給与を支払っていた。
- 理事長らが所有する不動産を理事会の議決を得ず、高額で契約し、経費を支出していた。

ヒロシマの願いは、すみやかな原発からの撤退

放射能汚染のがれき処理 「安全確認できなければ受け入れない」と市答弁

国は8月、「原発事故に伴う放射能物質汚染対処法」を成立させ、放射能の汚染レベルの低い廃棄物は一般廃棄物とみなし、地方自治体に処理を押し付けようとしています。

日本共産党は、この汚染された廃棄物の処理について、住民の安全を守る立場から質問しました。

環境局長は、「市民の安全性が確認できなければ本市での受入れはできない。慎重に対応を検討する必要があると考えている」と答弁しました。

学校給食での汚染食材問題 「可能な限り広島県内産を優先する」と市が明言

汚染された稲わらを食べ放射能基準値を超えた牛肉が学校給食に提供されていた地域があることが分かり、不安が一気に広がりました。広島市でも、保護者などから市独自の検査を求める陳情が出されました。



日本共産党は、子どもたちこそ内部被ばくの影響を受けやすいことを強調。教育

長は「今のところ、広島県内産からは放射性物質は検出されていない。可能な限り広島県内産を優先する」との姿勢を示しました。



第77号 2011年10月・11月
発行／日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34(市議会内)
TEL 082-244-0844 FAX 082-244-1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp
この議会報告は政務調査費を使って作成しています。



中原ひろみ議員
事務所 890-2266

留守家庭子ども会の トイレ水洗化など 市教委が約束

文教
委員会

江波プレハブ留守家庭子ども会(中区)は、41年も経過したプレハブ施設です。汲み取り式トイレのため夏場は悪臭もあり、子どもたちが快適に夏休みを過ごせる環境ではありません。

中原議員は、施設の耐震化・建て替えを急ぐべきとした上で、当面の課題として来年夏までに水洗トイレにするよう求めました。

市教育委員会は、早期に下水道工事をを行い、洋式の水洗トイレにすると約束。また、「むき出しの蛍光灯が地震時に破損して危険だ」と指摘したことについては対策を検討すると答えました。

金持ち減税で2200万円の減収 不公平税制にキッパリ反対しました

上場株式の譲渡所得などへの課税を軽減する措置(20%⇒10%)を、平成26年までさらに2年間延長する「市税条例の改正案」について、日本共産党市会議員団は「金持ち優遇減税は認められない」との立場で、広島市議会の中で唯一反対しました(同改正案は賛成多数で可決)。

討論に立った中原議員は、「額に汗して働いた勤労市民の税率と、株の譲渡や配当で得た利益の税率が同じ10%というのは納得できない」と強調。税の「応能負担」の原則にたち、株式の譲渡所得にこそ課税を強化すべきと主張しました。

欧米では、財政危機打開の財源として富裕層や、大企業の経営者が「われわれに課税せよ」と声をあげています。「大企業・資産家には減税し、庶民には増税」と主張している日本の財界・大企業とはあまりにも違いすぎます。

総務
委員会

東区図書館の湿気対策を

東区図書館は、床下部分に貯熱層が設置されています。夜間に冷水(温水)に変換して消費電力を抑えるためのものですが、結露が激しいという問題があります。

図書館も、家庭用除湿機を5台置くなどしていますが、利用者からは湿気が多いとの苦情が出ています。

村上議員は、快適に利用でき、職員も働きやすい図書館にするために抜本的な対策を求めました。市は、断熱材等の総点検を行い、必要な改善を図ると約束しました。



村上あつ子議員
事務所 261-5116

請願審査

学校・保育園の耐震化を急いで

広島市の学校の耐震化率59.5% 政令市で最下位クラス

広島市の公立学校の耐震化率(59.5%)は、全国平均(73.3%)や市内の民間建物も含めた耐震化率81%(平成19年度時点)と比べても大きく遅れています。今年度は32校60棟の耐震化を計画していますが、2011年4月現在で165校280棟の校舎は耐震性がなく危険な状況です。

広島市の耐震化計画は2018年までの長期計画で、これでは子どもの命は守れません。

文教委員会で中原議員は、国が2015年までに耐震化のための補助金をかさ上げする措置をとっている間に、校舎の耐震化計画を前倒しするよう求めました。

保育園の耐震化も政令市で下から2番目

広島市の保育園は、98園のうち9園しか耐震診断が済んでいません。にもかかわらず、各家庭に配られている防災ハザードマップで保育園は地域の避難所になっています。

厚生委員会で近松議員は、計画を3年前倒して耐震化を完了する横浜市を例にあげ、国の補助金がないことを理由にせず、最優先で保育園の耐震化に取り組むよう求めました。

学校の耐震化とエアコン整備を求める請願、保育園の耐震化を求める請願、所得税法56条改正を求める請願は、いずれも継続審議になりました。



近松さと子議員
事務所 221-0708

黒い雨降雨地域の 拡大を

厚生
委員会

国が行う降雨地域拡大につながる検討会も5回を数え、大詰を迎えています。

松井市長は、今年の平和宣言で「『黒い雨降雨地域』の早期拡大を国に求める」と世界に向けて発信しています。

高齢化した黒い雨被害者のみなさんは、国が東京で行っている検討会を、せめて広島で開催してほしいと願っています。

近松議員は、検討会の委員に現地を視察してもらうなど、市としても国に働きかけるよう求めました。